

平成 26 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次
(コード番号 8795 東証第一部)

平成26年3月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



平成 26 年 5 月 15 日

各 位

太 陽 生 命 保 険 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 田 中 勝 英
東 京 都 港 区 海 岸 一 丁 目 2 番 3 号
(お問合せ先) 広報部 TEL: 03(3434)5257

平成 26 年 3 月期決算のお知らせ

T & D 保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成26年 3 月期(平成25年 4 月 1 日 ~ 平成26年 3 月31日) 決算をお知らせいたします。

【目 次】

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	4 頁
3. 契約者配当金例示	6 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	33 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	35 頁
8. 株主資本等変動計算書	38 頁
9. 債務者区分による債権の状況	41 頁
10. リスク管理債権の状況	41 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	43 頁
12. 実質純資産	44 頁
13. 特別勘定の状況	44 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	46 頁

なお、65 頁以降に、「平成 26 年 3 月期 決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年 3 月31 日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31 日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,682	104.3	169,657	102.0	5,918	104.1	174,441	102.8
個人年金保険	1,340	108.1	40,574	112.4	1,357	101.2	41,515	102.3
小計	7,023	105.0	210,232	103.9	7,275	103.6	215,956	102.7
団体保険	—	—	100,832	97.8	—	—	100,572	99.7
団体年金保険	—	—	8,145	103.0	—	—	8,397	103.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,066	93.3	23,027	93.2	14,275	8,751
個人年金保険	179	154.5	6,715	151.8	6,096	618
小計	1,246	99.0	29,743	102.1	20,372	9,370
団体保険	—	—	153	7.9	153	—
団体年金保険	—	—	0	288.7	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,240	116.3	23,825	103.5	13,257	10,567
個人年金保険	97	54.2	3,141	46.8	2,832	308
小計	1,337	107.3	26,966	90.7	16,090	10,876
団体保険	—	—	34	22.5	34	—
団体年金保険	—	—	0	31.3	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	347,608	94.8	330,135	95.0
個人年金保険	288,016	119.8	305,359	106.0
合計	635,625	104.7	635,494	100.0
うち医療保障・生前給付保障等	100,406	96.1	98,044	97.6

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	22,832	84.6	16,379	71.7
個人年金保険	54,958	149.9	25,174	45.8
合計	77,790	122.2	41,554	53.4
うち医療保障・生前給付保障等	6,066	93.5	6,718	110.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	331	103.6	11,872	100.9	337	101.9	12,021	101.3
個人年金保険	16	105.5	489	106.3	17	109.5	532	108.8
小計	348	103.7	12,362	101.1	355	102.2	12,554	101.6
団体保険	—	—	1,944	62,588.4	—	—	17	0.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
個人保険	7.14	7.09
個人年金保険	1.36	1.31
小計	6.11	5.97
団体保険	1.89	0.02

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
保険料等収入	1,018,383	112.7	655,233	64.3
資産運用収益	187,629	97.1	175,794	93.7
保険金等支払金	654,858	91.7	585,429	89.4
資産運用費用	47,926	79.7	29,303	61.1
経常利益	68,801	113.3	72,257	105.0
特別利益	176	-	4	2.5
特別損失	14,965	100.9	12,935	86.4
契約者配当準備金繰入額	16,995	104.5	17,688	104.1
当期純利益	25,601	230.5	26,355	102.9

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成25年 3 月31 日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31 日)	
	金 額	前年度末比	金 額	前年度末比
総資産	6,645,339	107.6	6,760,825	101.7
(増加資産)	472,221	193.8	115,485	24.5

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,332	159,533	—	—	14,851	100,806	17,184	260,339
	災害死亡	1,647	19,698	—	—	1,178	4,491	2,826	24,190
	その他の条件付死亡	8	53	—	—	15	19	24	72
生存保障		1,147	9,118	1,340	40,574	7	26	2,496	49,719
入院保障	災害入院	1,686	74	45	1	711	1	2,443	77
	疾病入院	1,686	74	45	1	—	—	1,731	75
	その他の条件付入院	1,449	68	0	0	15	0	1,465	69
障害保障		414	—	—	—	985	—	1,399	—
手術保障		1,561	—	45	—	—	—	1,606	—
その他		85	1,006	—	—	—	—	85	1,006

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,737	8,145	1	31	7,739	8,176

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	198	216

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	104

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険（Ⅰ型）の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,385	165,394	—	—	14,542	100,545	16,927	265,939
	災害死亡	1,415	15,984	—	—	1,141	4,703	2,556	20,688
	その他の条件付死亡	8	50	—	—	15	20	23	71
生存保障		1,037	8,026	1,357	41,515	17	26	2,412	49,569
入院保障	災害入院	1,579	71	41	1	676	1	2,298	74
	疾病入院	1,579	70	41	1	—	—	1,620	72
	その他の条件付入院	1,390	67	0	0	15	0	1,406	67
障害保障		325	—	—	—	935	—	1,260	—
手術保障		1,473	—	41	—	—	—	1,515	—
その他		93	1,019	—	—	—	—	93	1,019

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,851	8,397	1	41	7,852	8,439

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	184	198

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	107

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)及び終身生活介護年金保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成26年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75%－予定利率
予定利率4%超	1.55%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（〔 〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～ 9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～ 6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（〔 〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00%	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.50%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.25%	（前年度 0.25%）

平成26年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	14年	(191,964円) 10,230円	30,030,240円
平成11年度	15年	(191,964円) 11,340円	30,055,080円
平成10年度	16年	(178,980円) 0円	30,064,800円

（注）① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

例 2. 定期付終身保険（3 倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	14年	(320,680円) 10,850円	30,025,750円
平成11年度	15年	(320,680円) 11,750円	30,044,150円
平成10年度	16年	(281,810円) 0円	30,048,000円

（注）① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

例 3. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成11年度	15年	(30,028円) 50円	(死亡) 1,000,040円
平成6年度	20年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成元年度	25年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和59年度	30年	(21,670円) －円	(満期) 1,000,000円

（注）① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

[5 年ごと利差配当契約]

例 1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成16年度	10年	(184,233円) 7,672円

（注）① 平成16年7月1日契約の配当金を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

例 2. 定期付終身保険（3 倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成16年度	10年	(326,830円) 25,571円

（注）① 平成16年7月1日契約の配当金を示しております。

② （ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額といたします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後	1,900円
昭和56年4月1日以前の契約	
昭和56年4月2日以後	1,250円
昭和60年4月1日以前の契約	
昭和60年4月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後	150円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.05%
予定利率	2.75%契約	△1.00%
予定利率	3.75%契約	△2.00%
予定利率	5%契約	△3.45%
予定利率	5.5%契約	△3.95%

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

- 責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）	2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）
消滅時配当率（解約）	2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）	2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）
消滅時配当率（解約）	2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

- 定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率	16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）
--------	-----------------------------

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、日銀の金融緩和政策、政府の成長戦略の効果などによりデフレからの脱却が期待される中、東京オリンピックの決定などが景気を後押ししました。途中、海外情勢の緊迫化や中国経済の減速感が高まるなど、景気減速が懸念される場面がありましたが、年明け後、4月からの消費税引き上げの駆け込み需要もあって個人消費などが増加し、景気は緩やかに回復しました。

日経平均株価は、日銀の金融緩和政策、円安進行などを背景に、上昇基調で始まりました。米国の金融緩和政策縮小が決定するも、米国景気回復への期待などが相場を下支えし、年末には16,000円台と年初来高値を更新しました。年明け後は、海外情勢の緊迫化などで株価は一時下落しましたが、日経平均株価は14,000円台で引けました。

(日経平均株価 平成25年3月末 12,397円 → 平成26年3月末 14,827円)

国内長期金利は、4月初旬の日銀の追加金融緩和政策の発表直後に、10年新発国債利回りが一時0.3%台まで低下しました。その後、株価上昇や米国の金利上昇などを背景に、5月下旬には0.9%台まで上昇しましたが、安定的な日銀の量的金融緩和政策を背景に低下基調で推移し0.6%台で引けました。

(10年新発国債利回り 平成25年3月末 0.560% → 平成26年3月末 0.640%)

米国株式市場は、良好な経済指標などを背景に上昇基調で推移しました。海外情勢の緊迫化や新興国経済の不安から、株安になる場面もありましたが、米国景気回復期待などから、年度末のNYダウ平均株価は16,000ドル台を回復しました。

(NYダウ平均株価 平成25年3月末 14,578ドル → 平成26年3月末 16,457ドル)

米国長期金利は、予想を上回る経済指標や金融緩和政策縮小への懸念などから、米国10年債国債利回りが一時3%台まで上昇しました。12月には金融緩和政策の縮小が決定したものの、海外情勢の緊迫化や中国経済の減速感などが相場を下支えし、その後金利は2%台後半で推移しました。

(米国10年国債利回り 平成25年3月末 1.849% → 平成26年3月末 2.718%)

為替については、日銀の金融緩和政策や米国の金融緩和縮小政策を背景に、円安が進行しました。海外情勢の緊迫化など、一時円高圧力が強まる場面もありましたが、年度末のドル/円は102円台で引けました。

(ドル/円<TTM> 平成25年3月末 94.05円 → 平成26年3月末 102.92円)

(ユーロ/円<TTM> 平成25年3月末 120.73円 → 平成26年3月末 141.65円)

②運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づく資産運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,154億円増加し6兆7,605億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利動向に応じて国内公社債の売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に注視しつつ、外国債券へ一定の積み増しを行いました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向に応じた売買を行いました。

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前事業年度比118億円減少し、1,757億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損が減少したことなどにより前事業年度比186億円減少し、293億円となりました。その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,464億円と、前事業年度比67億円増加しております。

また、有価証券の差損益（注）は、内外金利の上昇などにより、前事業年度末より496億円減少し、4,770億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	323,771	4.9	186,175	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	122,122	1.8	110,003	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,568,451	68.7	4,821,164	71.3
公社債	2,667,580	40.1	2,577,697	38.1
株式	425,853	6.4	440,906	6.5
外国証券	1,433,520	21.6	1,763,950	26.1
公社債	1,213,861	18.3	1,572,713	23.3
株式等	219,658	3.3	191,237	2.8
その他の証券	41,497	0.6	38,610	0.6
貸付金	1,386,753	20.9	1,401,412	20.7
保険約款貸付	69,040	1.0	63,072	0.9
一般貸付	1,317,713	19.8	1,338,340	19.8
不動産	160,111	2.4	166,401	2.5
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,406	1.3	76,837	1.1
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,449	△0.0
合 計	6,645,087	100.0	6,760,547	100.0
うち外貨建資産	1,324,248	19.9	1,676,699	24.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現預金・コールローン	173,375	△137,595
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△15,085	△12,118
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	359,562	252,713
公社債	△116,177	△89,882
株式	94,703	15,053
外国証券	356,125	330,429
公社債	355,343	358,851
株式等	781	△28,421
その他の証券	24,911	△2,887
貸付金	7,484	14,659
保険約款貸付	△8,221	△5,967
一般貸付	15,706	20,627
不動産	△484	6,290
繰延税金資産	△25,571	—
その他	△27,085	△8,569
貸倒引当金	△0	80
合 計	472,196	115,460
うち外貨建資産	367,374	352,450

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
利息及び配当金等収入	145,668	153,956
預貯金利息	71	18
有価証券利息・配当金	109,119	121,803
貸付金利息	25,433	22,482
不動産賃貸料	6,037	6,048
その他利息配当金	5,005	3,602
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41,287	21,006
国債等債券売却益	19,205	4,915
株式等売却益	9,476	12,066
外国証券売却益	12,606	4,024
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	466
貸倒引当金戻入額	—	80
その他運用収益	640	249
合 計	187,596	175,759

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
支払利息	1,736	2,000
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,197	7,608
国債等債券売却損	3,448	1,344
株式等売却損	13,122	2,027
外国証券売却損	7,627	4,236
その他	—	—
有価証券評価損	358	1,713
国債等債券評価損	60	89
株式等評価損	115	—
外国証券評価損	183	1,623
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	15,841	12,600
為替差損	226	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,351	2,258
その他運用費用	3,214	3,120
合 計	47,926	29,303

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
合 計	139,670	146,456

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△9,725	△9,442
株式関連	△1,168	△2,138
債券関連	△4,080	△1,801
その他	△866	781
合 計	△15,841	△12,600

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現預金・コールローン	0.06	0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.22	2.20
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.76	2.74
公社債	2.27	1.83
株式	1.86	4.82
外国証券	4.03	3.61
その他の証券	8.10	12.80
貸付金	1.74	1.67
保険約款貸付	4.00	4.01
一般貸付	1.61	1.56
不動産	1.28	1.33
一 般 勘 定 計	2.23	2.22
うち海外投融資	4.02	3.60

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現預金・コールローン	275,441	369,231
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	129,954	115,558
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,222,709	4,504,354
公社債	2,766,394	2,601,354
株式	290,843	310,027
外国証券	1,135,825	1,554,700
その他の証券	29,646	38,272
貸付金	1,393,613	1,376,412
保険約款貸付	73,288	65,901
一般貸付	1,320,325	1,310,511
不動産	160,428	158,990
一 般 勘 定 計	6,275,641	6,596,528
うち海外投融資	1,147,819	1,565,883

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	—
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	—
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,077,696	2,383,612	305,915	313,679	7,763
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	—
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,299,225	4,825,946	526,721	534,484	7,763
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	—
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	652,694	722,973	70,278	610,428	664,963	54,534
公社債	547,450	610,736	63,286	519,136	567,895	48,759
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	91,291	97,067	5,775
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	2,000	1,994	△6
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	2,000	1,994	△6
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,568,834	1,719,361	150,526	1,461,954	1,587,829	125,874
公社債	1,568,834	1,719,361	150,526	1,461,954	1,587,829	125,874
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	25,011	25,007	△3
公社債	—	—	—	25,011	25,007	△3
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1, 947, 584	2, 261, 263	313, 679	2, 042, 013	2, 348, 506	306, 492
公社債	499, 432	539, 210	39, 778	472, 361	506, 224	33, 863
株式	220, 909	355, 141	134, 231	224, 117	379, 938	155, 821
外国証券	1, 180, 299	1, 313, 202	132, 902	1, 301, 622	1, 412, 092	110, 470
その他の証券	31, 083	36, 831	5, 747	28, 076	33, 538	5, 462
買入金銭債権	15, 859	16, 878	1, 018	15, 836	16, 712	875
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	130, 111	122, 348	△7, 763	400, 855	390, 984	△9, 870
公社債	12, 604	12, 084	△519	65, 716	65, 370	△346
株式	11, 965	11, 560	△404	1, 490	1, 317	△173
外国証券	102, 041	95, 203	△6, 838	332, 748	323, 397	△9, 350
その他の証券	3, 500	3, 500	—	900	900	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5, 649	5, 649
その他有価証券	80, 834	85, 196
非上場国内株式	53, 501	54, 001
非上場外国株式	9, 229	11, 261
非上場外国債券	—	—
その他	18, 103	19, 933
合 計	86, 484	90, 846

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	—
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	—
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,158,530	2,463,394	304,864	315,217	10,353
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	286,376	420,203	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,385,709	4,911,379	525,669	536,023	10,353
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	292,026	425,853	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)					当事業年度末 (平成26年 3 月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	97,409	97,542	133	13,864	13,731	97,636	99,043	1,407	14,603	13,196
借 地 権	156	100	△55	12	67	156	106	△50	12	62
合 計	97,565	97,643	77	13,877	13,799	97,793	99,150	1,356	14,616	13,259

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,521	△34,954	△4,459	△6,473	—	△44,366
ヘッジ会計非適用分	—	95	—	—	△866	△770
合 計	1,521	△34,859	△4,459	△6,473	△866	△45,137

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	930	△32,537	△395	463	—	△31,538
ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△84	133
合 計	930	△32,319	△395	463	△84	△31,405

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △34,954百万円、株式関連 △4,459百万円、当事業年度末：通貨関連 △32,537百万円、株式関連 △395百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △479百万円、当事業年度末 △422百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3月31日)				当事業年度末 (平成26年 3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	14,453	—	95	95	29,595	—	218	218
	(うち米ドル)	2,379	—	△1	△1	17,494	—	144	144
	(うちユーロ)	7,448	—	118	118	12,100	—	73	73
	(うち豪ドル)	4,624	—	△21	△21	—	—	—	—
	買 建	20	—	0	0	—	—	—	—
	(うち米ドル)	20	—	0	0	—	—	—	—
合 計		—	—	—	95	—	—	—	218

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3月31日)				当事業年度末 (平成26年 3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	△866	3,000	3,000	2,915	△84
合 計		—	—	—	△866	—	—	—	△84

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	前事業年度末 (平成25年3月31日)			当事業年度末 (平成26年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	85,793	68,670	1,521	86,486	60,602	930
合 計		—	—	—	1,521	—	—	930

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／ 変動金利支払	17,122	43,960	19,860	3,850	1,000	—	85,793
(平均受取金利)	1.53%	1.33%	1.01%	1.16%	1.39%	—	1.29%
(平均支払金利)	0.47%	0.47%	0.43%	0.50%	0.70%	—	0.47%

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／ 変動金利支払	25,884	25,718	24,372	6,732	3,780	—	86,486
(平均受取金利)	1.30%	1.26%	0.64%	1.04%	0.99%	—	1.07%
(平均支払金利)	0.42%	0.40%	0.27%	0.45%	0.36%	—	0.37%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		779,916	—	△34,954	1,354,520	—	△32,537
	(うち米ドル)		340,002	—	△27,648	735,528	—	△16,001
	(うちユーロ)		214,921	—	△3,740	300,716	—	△10,388
	(うち豪ドル)		61,904	—	△2,749	138,980	—	△6,219
	(うち英ポンド)		93,181	—	△968	92,857	—	△2,500
	(うち加ドル)		69,907	—	152	86,437	—	2,572
	買 建		—	—	—	1,605	—	0
	(うち米ドル)		—	—	—	1,605	—	0
合 計		—	—	—	△34,954	—	—	△32,537

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		46,507	—	△4,459	75,276	—	△395
合 計		—	—	—	△4,459	—	—	△395

(注) 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)			当事業年度末 (平成26年 3 月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券						
	売 建		182,637	—		186,483	—	
	コール		(933)		5,729	(865)		547
	買 建		182,637	—		186,483	—	
	プット		(1,968)		289	(1,713)		1,858
合 計		—	—	—	6,018	—	—	2,405

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31日)			
		契約額等	うち 1 年超	時価	差損益	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	85,793	68,670	1,521	1,521	86,486	60,602	930	930
	合 計	—	—	—	1,521	—	—	—	930

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31日)			
		契約額等	うち 1 年超	時価	差損益	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	794,369	—	△34,859	△34,859	1,384,115	—	△32,319	△32,319
	(うち米ドル)	342,381	—	△27,649	△27,649	753,023	—	△15,857	△15,857
	(うちユーロ)	222,369	—	△3,621	△3,621	312,817	—	△10,314	△10,314
	(うち豪ドル)	66,528	—	△2,771	△2,771	138,980	—	△6,219	△6,219
	(うち英ポンド)	93,181	—	△968	△968	92,857	—	△2,500	△2,500
	(うち加ドル)	69,907	—	152	152	86,437	—	2,572	2,572
	買 建	20	—	0	0	1,605	—	0	0
	(うち米ドル)	20	—	0	0	1,605	—	0	0
	合 計	—	—	—	△34,859	—	—	—	△32,319

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	46,507	—	△4,459	△4,459	75,276	—	△395	△395
	合 計	—	—	—	△4,459	—	—	—	△395

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建	182,637 (933)	—	5,729	△4,795	186,483 (865)	—	547	318
	コール								
	買 建 プット	182,637 (1,968)	—	289	△1,678	186,483 (1,713)	—	1,858	145
	合 計	—	—	—	△6,473	—	—	—	463

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)				当事業年度末 (平成26年 3 月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,133	△866	3,000	3,000	2,915	△84
	合 計	—	—	—	△866	—	—	—	△84

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	67,278	27,382	△39,895
現金	566	449	△116
預貯金	66,711	26,932	△39,778
コールローン	256,500	158,800	△97,700
買入金銭債権	122,122	110,003	△12,118
有価証券	4,568,697	4,821,435	252,738
国債	1,425,983	1,434,217	8,234
地方債	317,750	286,890	△30,860
社債	923,845	856,588	△67,257
株式	425,853	440,906	15,053
外国証券	1,433,520	1,763,950	330,429
その他の証券	41,742	38,880	△2,862
貸付金	1,386,753	1,401,412	14,659
保険約款貸付	69,040	63,072	△5,967
一般貸付	1,317,713	1,338,340	20,627
有形固定資産	160,375	167,408	7,032
土地	97,409	97,636	227
建物	62,679	61,622	△1,056
リース資産	8	761	753
建設仮勘定	22	7,142	7,120
その他の有形固定資産	256	244	△11
無形固定資産	13,474	12,458	△1,016
ソフトウェア	12,955	11,871	△1,083
リース資産	95	164	68
その他の無形固定資産	423	421	△2
再保険貸	100	83	△16
その他資産	71,567	63,290	△8,277
未収金	24,742	9,055	△15,687
前払費用	1,279	1,145	△133
未収収益	27,913	30,891	2,978
預託金	2,381	4,927	2,546
先物取引差入証拠金	5,161	7,440	2,279
金融派生商品	7,856	7,563	△293
仮払金	1,487	1,518	31
その他の資産	745	745	0
貸倒引当金	△1,529	△1,449	80
資産の部合計	6,645,339	6,760,825	115,485

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,951,016	5,998,989	47,973
支払備金	23,321	18,692	△4,628
責任準備金	5,883,994	5,936,415	52,420
契約者配当準備金	43,700	43,882	181
再保険借	30	37	6
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	135,953	164,032	28,079
借入金	53,500	83,500	30,000
未払法人税等	1,324	1,921	597
未払金	10,056	22,075	12,018
未払費用	10,362	8,933	△1,428
前受収益	493	488	△4
預り金	885	647	△237
預り保証金	4,977	4,779	△198
金融派生商品	53,481	39,051	△14,430
リース債務	110	978	868
仮受金	759	1,653	894
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	94	66	△28
退職給付引当金	31,613	28,457	△3,155
価格変動準備金	64,490	74,620	10,130
繰延税金負債	23,696	23,110	△585
再評価に係る繰延税金負債	8,702	6,196	△2,505
負債の部合計	6,260,697	6,360,611	99,913
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	97,597	120,046	22,448
その他利益剰余金	97,597	120,046	22,448
不動産圧縮積立金	567	553	△14
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	57,030	79,493	22,463
株主資本合計	222,597	245,046	22,448
その他有価証券評価差額金	213,520	209,017	△4,503
繰延ヘッジ損益	△10,763	△8,263	2,500
土地再評価差額金	△40,712	△45,586	△4,874
評価・換算差額等合計	162,043	155,166	△6,876
純資産の部合計	384,641	400,213	15,571
負債及び純資産の部合計	6,645,339	6,760,825	115,485

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

9. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当事業年度において、平成25年3月31日以前加入の一時払養老保険について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を追加して積み立てております。この積み立てにあたっては、責任準備金に含まれる危険準備金を8,029百万円取り崩し、同額を充当しており、責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が285百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円減少しております。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	27,382	27,382	-
(2) コールローン	158,800	158,800	-
(3) 買入金銭債権	110,003	115,773	5,769
(4) 有価証券	4,729,153	4,903,782	174,629
① 売買目的有価証券	270	270	-
② 満期保有目的の債券	519,136	567,895	48,759
③ 責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870
④ その他有価証券	2,722,779	2,722,779	-
(5) 貸付金	1,400,113	1,447,673	47,559
① 保険約款貸付(*1)	63,072	70,339	7,267
② 一般貸付(*1)	1,338,340	1,377,333	40,292
③ 貸倒引当金(*2)	△1,299	-	-
資産計	6,425,453	6,653,412	227,958
(1) 社債	65,100	65,497	397
(2) 借入金	83,500	84,016	516
負債計	148,600	149,513	913
金融派生商品(*3)	(31,487)	(30,557)	930
① ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(31,620)	(30,690)	930

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)54,001百万円、外国証券28,460百万円、その他の証券4,171百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は95,793百万円、時価は102,209百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,470百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は93百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,051百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、108,356百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、281百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,708百万円、金銭債務の総額は10,765百万円であります。
23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 43,700百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 17,523百万円 |
| 利息による増加等 | 16百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 17,688百万円 |
| 当期末現在高 | 43,882百万円 |
24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）143,534百万円であります。
26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,701百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は26百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は102百万円であります。
30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|------------------|------------------|
| 期首における退職給付債務 | 51,936百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 418百万円 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 52,354百万円 |
| 勤務費用 | 2,433百万円 |
| 利息費用 | 724百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △1,118百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△3,317百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>51,076百万円</u> |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における年金資産 | 20,323百万円 |
| 期待運用収益 | 335百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 802百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,063百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△905百万円</u> |
| 期末における年金資産 | <u>22,619百万円</u> |
- ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 31,205百万円 |
| 年金資産 | <u>△22,619百万円</u> |
| | 8,586百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | <u>19,871百万円</u> |
| 退職給付引当金 | <u>28,457百万円</u> |
- ④退職給付に関連する損益
- | | |
|-------------------|------------------|
| 勤務費用 | 2,433百万円 |
| 利息費用 | 724百万円 |
| 期待運用収益 | △335百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | <u>△1,920百万円</u> |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | <u>901百万円</u> |

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.6%
債券	31.0%
外国証券	18.2%
株式	9.5%
共同運用資産	2.7%
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.65%

31. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

32. 繰延税金資産の総額は、74,839百万円、繰延税金負債の総額は、91,912百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,037百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,119百万円、価格変動準備金22,908百万円及び退職給付引当金8,710百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金89,040百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.7%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額1.4%及び復興特別法人税等の税率差異1.3%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第10号 平成26年3月31日）の公布に伴い、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.7%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が477百万円増加し、当期純利益が477百万円減少しております。また、繰延税金負債が476百万円増加しております。

33. 1株当たりの純資産額は、160,085円36銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	増減
経常収益	1, 229, 598	857, 272	△372, 326
保険料等収入	1, 018, 383	655, 233	△363, 150
保険料	1, 018, 215	655, 102	△363, 113
再保険収入	168	131	△37
資産運用収益	187, 629	175, 794	△11, 834
利息及び配当金等収入	145, 668	153, 956	8, 287
預貯金利息	71	18	△52
有価証券利息・配当金	109, 119	121, 803	12, 683
貸付金利息	25, 433	22, 482	△2, 950
不動産賃貸料	6, 037	6, 048	10
その他利息配当金	5, 005	3, 602	△1, 402
有価証券売却益	41, 287	21, 006	△20, 281
為替差益	—	466	466
貸倒引当金戻入額	—	80	80
その他運用収益	640	249	△390
特別勘定資産運用益	32	35	2
その他経常収益	23, 585	26, 244	2, 658
年金特約取扱受入金	383	476	92
保険金据置受入金	18, 593	15, 294	△3, 298
支払備金戻入額	—	4, 628	4, 628
退職給付引当金戻入額	2, 724	3, 573	849
その他の経常収益	1, 884	2, 271	386
経常費用	1, 160, 797	785, 015	△375, 781
保険金等支払金	654, 858	585, 429	△69, 429
保険金	261, 635	202, 037	△59, 598
年金	180, 684	186, 968	6, 284
給付金	90, 178	83, 586	△6, 592
解約返戻金	66, 958	67, 794	835
その他返戻金	55, 204	44, 795	△10, 409
再保険料	195	248	52
責任準備金等繰入額	319, 781	52, 437	△267, 343
支払備金繰入額	3, 216	—	△3, 216
責任準備金繰入額	316, 539	52, 420	△264, 118
契約者配当金積立利息繰入額	25	16	△9
資産運用費用	47, 926	29, 303	△18, 622
支払利息	1, 736	2, 000	264
有価証券売却損	24, 197	7, 608	△16, 589
有価証券評価損	358	1, 713	1, 355
金融派生商品費用	15, 841	12, 600	△3, 240
為替差損	226	—	△226
貸倒引当金繰入額	0	—	△0
貸付金償却	0	—	△0
賃貸用不動産等減価償却費	2, 351	2, 258	△92
その他運用費用	3, 214	3, 120	△93
事業費	85, 578	77, 693	△7, 885
その他経常費用	52, 652	40, 151	△12, 500
保険金据置支払金	38, 767	27, 265	△11, 501
税金	5, 673	4, 602	△1, 071
減価償却費	6, 210	6, 228	18
その他の経常費用	2, 000	2, 054	54
経常利益	68, 801	72, 257	3, 455

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
特別利益	176	4	△171
固定資産等処分益	176	4	△171
特別損失	14,965	12,935	△2,029
固定資産等処分損	416	1,793	1,376
減損損失	218	977	759
価格変動準備金繰入額	14,330	10,130	△4,200
その他特別損失	—	34	34
契約者配当準備金繰入額	16,995	17,688	693
税引前当期純利益	37,017	41,637	4,620
法人税及び住民税	10,342	17,045	6,703
法人税等調整額	1,073	△1,763	△2,836
法人税等合計	11,416	15,282	3,866
当期純利益	25,601	26,355	754

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、10,542円13銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,235百万円、費用の総額は5,888百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,915百万円、株式等12,066百万円、外国証券4,024百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,344百万円、株式等2,027百万円、外国証券4,236百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券89百万円、外国証券1,623百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が36,367百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の内額は、19百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市 など9件	534	442	977

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
基礎利益 A	67,218	72,611
キャピタル収益	41,287	21,473
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	41,287	21,006
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	466
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	40,623	21,923
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,197	7,608
有価証券評価損	358	1,713
金融派生商品費用	15,841	12,600
為替差損	226	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	663	△449
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,882	72,161
臨時収益	933	8,127
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	933	8,127
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	14	8,031
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	13	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	—	8,029
臨時損益 C	919	96
経常利益 A + B + C	68,801	72,257

（注）当事業年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を記載しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
基礎収益	1,188,324	835,801
保険料等収入	1,018,383	655,233
保険料	1,018,215	655,102
再保険収入	168	131
資産運用収益	146,354	154,323
利息及び配当金等収入	145,668	153,956
一般貸倒引当金戻入額	13	82
その他運用収益	640	249
特別勘定資産運用益	32	35
その他経常収益	23,585	26,244
年金特約取扱受入金	383	476
保険金据置受入金	18,593	15,294
支払備金戻入額	—	4,628
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	2,724	3,573
その他の経常収益	1,884	2,271
その他基礎収益	—	—
基礎費用	1,121,106	763,190
保険金等支払金	654,858	585,429
保険金	261,635	202,037
年金	180,684	186,968
給付金	90,178	83,586
解約返戻金	66,958	67,794
その他返戻金	55,204	44,795
再保険料	195	248
責任準備金等繰入額	320,714	52,535
資産運用費用	7,301	7,380
支払利息	1,736	2,000
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,351	2,258
その他運用費用	3,214	3,120
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	85,578	77,693
その他経常費用	52,652	40,151
保険金据置支払金	38,767	27,265
税金	5,673	4,602
減価償却費	6,210	6,228
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	2,000	2,054
その他基礎費用	—	—
基礎利益	67,218	72,611

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	2,039	11,756
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.49%	2.55%
平均予定利率	2.45%	2.34%
うち個人保険・個人年金保険	2.66%	2.53%
一般勘定責任準備金	5,579,513	5,769,408

(注) 1. 逆ざや額の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[2.55%]

[2.34%]

[5兆7,694億円]

※数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	583	40,000	38,691	79,275	204,275
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	－	－
剰余金の配当					△7,405	△7,405	△7,405
当期純利益					25,601	25,601	25,601
土地再評価差額金の取崩					126	126	126
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	－	－	△15	－	18,338	18,322	18,322
当期末残高	62,500	62,500	567	40,000	57,030	97,597	222,597

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,585	△2,049	△40,586	49,948	254,223
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△7,405
当期純利益					25,601
土地再評価差額金の取崩					126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,935	△8,714	△126	112,095	112,095
当期変動額合計	120,935	△8,714	△126	112,095	130,417
当期末残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,641

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	57,030	97,597	222,597
会計方針の変更による累積的影響額					△285	△285	△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	56,744	97,312	222,312
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△14		14	—	—
剰余金の配当					△8,495	△8,495	△8,495
当期純利益					26,355	26,355	26,355
土地再評価差額金の取崩					4,874	4,874	4,874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△14	—	22,748	22,734	22,734
当期末残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,641
会計方針の変更による累積的影響額					△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,355
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,495
当期純利益					26,355
土地再評価差額金の取崩					4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,503	2,500	△4,874	△6,876	△6,876
当期変動額合計	△4,503	2,500	△4,874	△6,876	15,857
当期末残高	209,017	△8,263	△45,586	155,166	400,213

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年6月24日	平成25年6月25日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	484	379
危険債権	7	7
要管理債権	3,204	3,083
小 計 (対合計比)	3,696 (0.27)	3,471 (0.25)
正常債権	1,386,846	1,401,386
合 計	1,390,543	1,404,857

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
破綻先債権額	285	292
延滞債権額	205	93
3カ月以上延滞債権額	3,159	3,051
貸付条件緩和債権額	44	32
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,695 (0.27)	3,470 (0.25)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額53百万円、延滞債権額6百万円、当事業年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
一般貸倒引当金	1,407	1,324
個別貸倒引当金	122	124
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,529	1,449

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
繰入額	122	124
取崩額	108	122
純繰入額	13	2

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
貸付金償却額	0	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,371,056	1,371,057	1,394,240	1,394,240
Ⅱ分類	19,485	19,485	10,616	10,616
Ⅲ分類	1	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,390,543	1,390,543	1,404,857	1,404,857

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	775, 429	846, 345
資本金等	214, 102	233, 106
価格変動準備金	64, 490	74, 620
危険準備金	77, 024	68, 896
一般貸倒引当金	1, 407	1, 324
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274, 378	268, 252
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△31, 939	△38, 033
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28, 267	32, 048
配当準備金中の未割当額	9, 625	9, 638
税効果相当額	39, 472	47, 891
負債性資本調達手段等	98, 600	148, 600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	188, 328	172, 482
保険リスク相当額 R_1	27, 774	27, 359
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8, 713	8, 884
予定利率リスク相当額 R_2	47, 646	45, 493
最低保証リスク相当額 R_7	16	16
資産運用リスク相当額 R_3	132, 674	119, 011
経営管理リスク相当額 R_4	4, 336	4, 015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	823. 4%	981. 3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
実質純資産	876,268	856,213

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	255	281
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特 別 勘 定 計	255	281

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	488	1,448	479	1,436
合 計	488	1,448	479	1,436

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	2.6	7	2.5
有価証券	245	96.0	270	96.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	245	96.0	270	96.2
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.4	3	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	255	100.0	281	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	8
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37	61
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5	35
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	32	35

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	245	31	270	26

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
経常収益	1,246,404	874,368
経常利益	69,755	72,985
当期純利益	25,954	26,638
包括利益	138,280	24,691

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31 日)
総資産	6,688,761	6,805,875
連結ソルベンシー・マージン比率	829.7%	989.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	1 社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5 社 |
| 会社名 | T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社、T & D カスタマーサービス株式会社 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0 社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0 社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 1 社 |
| 会社名 | T & D 情報システム株式会社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0 社 |

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	71,466	30,903	△40,563
コールローン	256,500	158,800	△97,700
買入金銭債権	122,122	110,003	△12,118
有価証券	4,567,151	4,819,846	252,694
貸付金	1,374,070	1,389,272	15,202
有形固定資産	161,221	167,574	6,352
土地	97,411	97,638	227
建物	62,697	61,659	△1,038
リース資産	—	82	82
建設仮勘定	22	7,142	7,120
その他の有形固定資産	1,089	1,051	△38
無形固定資産	13,698	12,470	△1,228
ソフトウェア	13,266	12,040	△1,226
その他の無形固定資産	431	429	△2
再保険貸	100	83	△16
その他資産	124,120	118,536	△5,583
繰延税金資産	201	171	△29
貸倒引当金	△1,891	△1,787	104
資産の部合計	6,688,761	6,805,875	117,113
(負債の部)			
保険契約準備金	5,951,016	5,998,989	47,973
支払備金	23,321	18,692	△4,628
責任準備金	5,883,994	5,936,415	52,420
契約者配当準備金	43,700	43,882	181
再保険借	30	37	6
短期社債	999	2,999	1,999
社債	45,100	65,100	20,000
その他負債	174,510	201,944	27,433
役員賞与引当金	117	83	△33
退職給付引当金	31,696	—	△31,696
退職給付に係る負債	—	28,547	28,547
役員退職慰労引当金	38	41	3
価格変動準備金	64,490	74,620	10,130
繰延税金負債	23,661	23,073	△588
再評価に係る繰延税金負債	8,702	6,196	△2,505
負債の部合計	6,300,364	6,401,634	101,270
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	100,544	123,244	22,699
株主資本合計	225,544	248,244	22,699
その他有価証券評価差額金	213,619	209,107	△4,512
繰延ヘッジ損益	△10,763	△8,263	2,500
土地再評価差額金	△40,712	△45,586	△4,874
その他の包括利益累計額合計	162,142	155,256	△6,885
少数株主持分	710	739	29
純資産の部合計	388,397	404,240	15,843
負債及び純資産の部合計	6,688,761	6,805,875	117,113

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当連結会計年度において、平成25年3月31日以前加入の一時払養老保険について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を追加して積み立てております。この積み立てにあたっては、責任準備金に含まれる危険準備金を8,029百万円取り崩し、同額を充当しており、責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が317百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ182百万円減少しております。

18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

（企業結合に関する会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	30,903	30,903	—
(2) コールローン	158,800	158,800	—
(3) 買入金銭債権	110,003	115,773	5,769
(4) 有価証券	4,732,753	4,907,386	174,633
① 売買目的有価証券	270	270	—
② 満期保有目的の債券	519,887	568,650	48,762
③ 責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870
④ その他有価証券	2,725,629	2,725,629	—
(5) 貸付金	1,387,446	1,434,908	47,462
① 保険約款貸付 (*1)	63,072	70,339	7,267
② 一般貸付 (*1)	1,326,199	1,364,569	40,194
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,482	—	—
④ 前受収益 (*3)	△343	—	—
資産計	6,419,907	6,647,772	227,864
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	65,100	65,497	397
(3) その他負債の中の借入金	118,381	119,015	634
負債計	186,480	187,511	1,031
金融派生商品 (*4)	(31,487)	(30,557)	930
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(31,620)	(30,690)	930

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式433百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)54,001百万円、外国証券28,460百万円、その他の証券4,198百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は94,966百万円、時価は101,329百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,496百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は292百万円、延滞債権額は120百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額25百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,051百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は32百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、111,914百万円であります。

23. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、281百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24. 1株当たり純資産額は、161,400円56銭であります。

25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,700百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,523百万円
利息による増加等	16百万円
契約者配当準備金繰入額	17,688百万円
当連結会計年度末現在高	43,882百万円

26. 関係会社の株式は433百万円であります。

27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. その他負債に計上している借入金のうち83,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,701百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,019百万円
会計方針の変更による累積的影響額	418百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	52,437百万円
勤務費用	2,444百万円
利息費用	724百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,118百万円
退職給付の支払額	<u>△3,320百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,166百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,323百万円
期待運用収益	335百万円
数理計算上の差異の当期発生額	802百万円
事業主からの拠出額	2,063百万円
退職給付の支払額	<u>△905百万円</u>
期末における年金資産	<u>22,619百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,205百万円
年金資産	<u>△22,619百万円</u>
	8,586百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,960百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,547百万円</u>
退職給付に係る負債	28,547百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,547百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,444百万円
利息費用	724百万円
期待運用収益	<u>△335百万円</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,920百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>912百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	38.6%
債券	31.0%
外国証券	18.2%
株式	9.5%
共同運用資産	<u>2.7%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金1.1%、年金1.6%
長期期待運用収益率	1.65%

32. 繰延税金資産の総額は、75,130百万円、繰延税金負債の総額は、91,965百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,066百万円であります。

繰延税金資産の発生 of の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,119百万円、価格変動準備金22,908百万円及び退職給付に係る負債8,742百万円であります。また、繰延税金負債の発生 of の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金89,093百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額1.4%及び復興特別法人税等の税率差異1.3%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第10号 平成26年3月31日）の公布に伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.7%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が488百万円増加し、当期純利益が492百万円減少しております。また、繰延税金資産が8百万円減少し、繰延税金負債が478百万円増加しております。

33. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）143,534百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	増減
経常収益	1,246,404	874,368	△372,036
保険料等収入	1,018,383	655,233	△363,150
資産運用収益	187,178	175,294	△11,883
利息及び配当金等収入	145,145	153,520	8,375
有価証券売却益	41,287	21,006	△20,281
為替差益	—	466	466
貸倒引当金戻入額	64	7	△56
その他運用収益	648	258	△390
特別勘定資産運用益	32	35	2
その他経常収益	40,829	43,830	3,000
支払備金戻入額	—	4,628	4,628
その他の経常収益	40,829	39,201	△1,627
持分法による投資利益	12	9	△2
経常費用	1,176,649	801,383	△375,265
保険金等支払金	654,858	585,429	△69,429
保険金	261,635	202,037	△59,598
年金	180,684	186,968	6,284
給付金	90,178	83,586	△6,592
解約返戻金	66,958	67,794	835
その他返戻金	55,400	45,043	△10,357
責任準備金等繰入額	319,781	52,437	△267,343
支払備金繰入額	3,216	—	△3,216
責任準備金繰入額	316,539	52,420	△264,118
契約者配当金積立利息繰入額	25	16	△9
資産運用費用	47,959	29,336	△18,623
支払利息	1,766	2,016	250
有価証券売却損	24,197	7,608	△16,589
有価証券評価損	358	1,713	1,355
金融派生商品費用	15,841	12,600	△3,240
為替差損	226	—	△226
貸付金償却	3	16	13
賃貸用不動産等減価償却費	2,351	2,258	△92
その他運用費用	3,214	3,120	△93
事業費	86,007	78,614	△7,393
その他経常費用	68,043	55,566	△12,476
経常利益	69,755	72,985	3,229
特別利益	231	206	△25
固定資産等処分益	176	4	△172
国庫補助金収入	55	113	57
移転補償金	—	89	89
特別損失	15,037	13,122	△1,915
固定資産等処分損	433	1,814	1,381
減損損失	218	977	759
価格変動準備金繰入額	14,330	10,130	△4,200
その他特別損失	55	200	144
契約者配当準備金繰入額	16,995	17,688	693
税金等調整前当期純利益	37,954	42,381	4,426
法人税及び住民税等	10,810	17,410	6,599
法人税等調整額	1,113	△1,731	△2,844
法人税等合計	11,923	15,678	3,755
少数株主損益調整前当期純利益	26,030	26,702	671
少数株主利益	76	63	△13
当期純利益	25,954	26,638	684

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は10,655円44銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市 など9件	534	442	977

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
少数株主損益調整前当期純利益	26,030	26,702	671
その他の包括利益	112,250	△2,011	△114,261
その他有価証券評価差額金	120,964	△4,511	△125,475
繰延ヘッジ損益	△8,714	2,500	11,214
包括利益	138,280	24,691	△113,589
親会社株主に係る包括利益	138,204	24,626	△113,577
少数株主に係る包括利益	76	64	△12

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 757百万円

組替調整額 △7,577百万円

税効果調整前 △6,820百万円

税効果額 2,308百万円

その他有価証券評価差額金 △4,511百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額 3,034百万円

組替調整額 573百万円

税効果調整前 3,607百万円

税効果額 △1,107百万円

繰延ヘッジ損益 2,500百万円

その他の包括利益合計 △2,011百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	37,954	42,381	4,426
賃貸用不動産等減価償却費	2,351	2,258	△92
減価償却費	6,819	6,429	△389
減損損失	218	977	759
のれん償却額	6	—	△6
支払備金の増減額 (△は減少)	3,216	△4,628	△7,844
責任準備金の増減額 (△は減少)	316,539	52,420	△264,118
契約者配当準備金積立利息繰入額	25	16	△9
契約者配当準備金繰入額	16,995	17,688	693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△104	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,717	—	2,717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,567	△3,567
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	14,330	10,130	△4,200
利息及び配当金等収入	△145,145	△153,520	△8,375
有価証券関係損益 (△は益)	△16,764	△11,719	5,045
支払利息	1,766	2,016	250
為替差損益 (△は益)	170	△460	△630
有形固定資産関係損益 (△は益)	177	1,770	1,593
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△9	2
再保険貸の増減額 (△は増加)	△66	16	83
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	7,096	△5,797	△12,893
再保険借の増減額 (△は減少)	0	6	6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,617	△955	△3,573
その他	12,634	12,405	△229
小計	258,129	△32,244	△290,373
利息及び配当金等の受取額	147,589	160,196	12,606
利息の支払額	△1,767	△2,012	△245
契約者配当金の支払額	△17,969	△17,523	446
その他	△1,683	△2,347	△664
法人税等の支払額	△5,602	△13,864	△8,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,696	92,202	△286,493
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△30,000	30,000	60,000
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	△6,000	△2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	19,399	17,975	△1,423
有価証券の取得による支出	△1,029,930	△949,171	80,759
有価証券の売却・償還による収入	930,851	830,672	△100,179
貸付けによる支出	△462,935	△350,880	112,054
貸付金の回収による収入	455,821	336,291	△119,530
その他	△103,883	△148,951	△45,068
資産運用活動計	△224,676	△240,064	△15,388
(営業活動及び資産運用活動計)	(154,020)	(△147,861)	(△301,881)
有形固定資産の取得による支出	△4,691	△3,075	1,615
有形固定資産の売却による収入	238	32	△206
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	160	—	△160
その他	△101	△80	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,068	△243,187	△14,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)	999	1,999	999
借入れによる収入	14,150	42,050	27,900
借入金の返済による支出	△12,898	△12,909	△11
社債の発行による収入	—	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	—	97	97
配当金の支払額	△7,405	△8,495	△1,090
その他	△42	△35	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,195	42,707	47,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	14	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,450	△108,263	△252,713
現金及び現金同等物期首残高	153,515	297,966	144,450
現金及び現金同等物期末残高	297,966	189,703	△108,263

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	30,903
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	158,800
現金及び現金同等物	189,703

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	81,869	206,869
当期変動額				
剰余金の配当			△7,405	△7,405
当期純利益			25,954	25,954
土地再評価差額金の取崩			126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	18,675	18,675
当期末残高	62,500	62,500	100,544	225,544

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	92,655	△2,049	△40,586	50,018	675	257,564
当期変動額						
剰余金の配当						△7,405
当期純利益						25,954
土地再評価差額金の取崩						126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,963	△8,714	△126	112,123	34	112,158
当期変動額合計	120,963	△8,714	△126	112,123	34	130,833
当期末残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,397

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	100,544	225,544
会計方針の変更による累積的影響額			△317	△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	100,227	225,227
当期変動額				
剰余金の配当			△8,495	△8,495
当期純利益			26,638	26,638
土地再評価差額金の取崩			4,874	4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23,017	23,017
当期末残高	62,500	62,500	123,244	248,244

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,397
会計方針の変更による累積的影響額						△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,080
当期変動額						
剰余金の配当						△8,495
当期純利益						26,638
土地再評価差額金の取崩						4,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,512	2,500	△4,874	△6,885	29	△6,856
当期変動額合計	△4,512	2,500	△4,874	△6,885	29	16,160
当期末残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,495百万円	3,398円	平成25年6月24日	平成25年6月25日

(4) リスク管理債権の状況（連結）

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	291	292
延滞債権額	264	120
3カ月以上延滞債権額	3,159	3,051
貸付条件緩和債権額	44	32
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,761 (0.27)	3,496 (0.25)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額59百万円、延滞債権額16百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額25百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,046	850,202
資本金等	217,725	237,015
価格変動準備金	64,490	74,620
危険準備金	77,024	68,896
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,716	1,578
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	274,520	268,382
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△31,940	△38,035
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,267	32,048
配当準備金中の未割当額	9,625	9,638
税効果相当額	39,472	47,891
負債性資本調達手段等	98,600	148,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△453	△433
連結リスクの合計額 (B)	187,775	171,929
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$		
保険リスク相当額 R_1	27,774	27,359
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,713	8,884
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	47,646	45,493
最低保証リスク相当額 R_7	16	16
資産運用リスク相当額 R_3	132,122	118,457
経営管理リスク相当額 R_4	4,325	4,004
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —×100 (1/2)×(B)	829.7%	989.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

2. 当連結会計年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しております(前連結会計年度末については、従来の基準による数値を掲載しております)。

3. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成26年 3 月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	P66
(2) 有価証券残存期間別残高	P66
(3) 業種別株式保有明細表	P67
(4) 貸付金明細表	P68
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P68
(6) 貸付金業種別内訳	P69
(7) 貸付金地域別内訳	P70
(8) 貸付金担保別内訳	P70
(9) 貸付金残存期間別残高	P71
(10) 海外投融資関係	P71

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	P73
(2) 売買目的有価証券の評価損益	P73
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	P73
(4) 金銭の信託の時価情報	P73
(5) 土地等の時価情報	P73
(6) デリバティブ取引の時価情報	P73

（別紙）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成26年 3 月末）

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,425,983	31.2	1,434,217	29.7
地方債	317,750	7.0	286,890	6.0
社債	923,845	20.2	856,588	17.8
うち公社・公団債	790,309	17.3	743,284	15.4
株式	425,853	9.3	440,906	9.1
外国証券	1,433,520	31.4	1,763,950	36.6
公社債	1,213,861	26.6	1,572,713	32.6
株式等	219,658	4.8	191,237	4.0
その他の証券	41,497	0.9	38,610	0.8
合 計	4,568,451	100.0	4,821,164	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,815,989	4,568,451
国債	50,207	84,329	33,935	94,080	112,946	1,050,482	1,425,983
地方債	28,058	80,235	46,289	13,111	4,278	145,776	317,750
社債	89,415	146,654	53,980	75,247	75,704	482,843	923,845
株式	—	—	—	—	—	425,853	425,853
外国証券	119,535	121,103	73,956	75,637	372,586	670,702	1,433,520
公社債	119,432	119,649	63,289	74,785	371,931	464,772	1,213,861
株式等	102	1,454	10,666	851	655	205,929	219,658
その他の証券	—	612	553	—	—	40,331	41,497
買入金銭債権	—	—	—	—	—	122,122	122,122
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,938,112	4,690,574

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	268,587	547,335	275,697	319,018	842,630	2,567,895	4,821,164
国債	64,498	112,740	83,601	4,991	213,139	955,245	1,434,217
地方債	33,987	87,048	12,618	3,922	14,965	134,348	286,890
社債	66,752	122,506	75,296	50,817	119,374	421,841	856,588
株式	—	—	—	—	—	440,906	440,906
外国証券	103,037	225,039	102,534	259,287	495,025	579,026	1,763,950
公社債	102,946	214,053	100,978	257,310	495,025	402,399	1,572,713
株式等	91	10,985	1,555	1,977	—	176,627	191,237
その他の証券	311	—	1,646	—	125	36,526	38,610
買入金銭債権	—	—	—	1,860	—	108,143	110,003
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	268,587	547,335	275,697	320,878	842,630	2,676,038	4,931,168

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		5,139	1.2	7,274	1.6
製造業	食料品	2,415	0.6	160	0.0
	繊維製品	122	0.0	118	0.0
	パルプ・紙	1,456	0.3	1,648	0.4
	化学	21,954	5.2	16,034	3.6
	医薬品	3,579	0.8	5,075	1.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	4,755	1.1	5,490	1.2
	ガラス・土石製品	1,558	0.4	10	0.0
	鉄鋼	9,567	2.2	9,760	2.2
	非鉄金属	2,554	0.6	3,379	0.8
	金属製品	235	0.1	254	0.1
	機械	90,087	21.2	93,410	21.2
	電気機器	28,220	6.6	24,889	5.6
	輸送用機器	7,872	1.8	9,322	2.1
	精密機器	5,644	1.3	7,460	1.7
	その他製品	1,182	0.3	1,185	0.3
電気・ガス業		5,067	1.2	5,939	1.3
運輸・情報通信業	陸運業	61,738	14.5	57,262	13.0
	海運業	—	—	3,600	0.8
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	471	0.1	562	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	11,443	2.7	11,265	2.6
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	71,202	16.7	73,344	16.6
	証券、商品先物取引業	14,419	3.4	19,525	4.4
	保険業	9,685	2.3	12,570	2.9
	その他金融業	11,101	2.6	15,866	3.6
不動産業		49,878	11.7	50,995	11.6
サービス業		4,490	1.1	4,490	1.0
合 計		425,853	100.0	440,906	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度末 (平成26年 3 月31 日)
保険約款貸付	69,040	63,072
契約者貸付	67,310	61,406
保険料振替貸付	1,729	1,666
一般貸付	1,317,713	1,338,340
(うち非居住者貸付)	(一)	(一)
企業貸付	861,716	867,773
(うち国内企業向け)	(861,716)	(867,773)
国・国際機関・政府関係機関貸付	655	5,403
公共団体・公企業貸付	58,847	76,415
住宅ローン	299,281	286,731
消費者ローン	96,419	101,407
その他	793	608
合 計	1,386,753	1,401,412

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年 3 月31 日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31 日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	142	76.8	130	76.5
	金 額	753,738	87.5	759,958	87.6
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.8
	金 額	4,644	0.5	4,632	0.5
中小企業	貸付先数	40	21.6	37	21.8
	金 額	103,333	12.0	103,183	11.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	170	100.0
	金 額	861,716	100.0	867,773	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他サービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	137,062	10.4	140,269	10.5
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	5,350	0.4	5,350	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,741	0.6	8,146	0.6
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	26,585	2.0	36,670	2.7
	石油・石炭	1,300	0.1	1,300	0.1
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	54,800	4.2	50,300	3.8
	非鉄金属	1,980	0.2	700	0.1
	金属製品	2,000	0.2	2,000	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	25,270	1.9	25,600	1.9
	電気機械	6,833	0.5	4,500	0.3
	輸送用機械	1,501	0.1	2,003	0.1
	その他の製造業	700	0.1	700	0.1
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,314	0.1	1,242	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14,653	1.1	13,476	1.0
	情報通信業	10,000	0.8	6,000	0.4
	運輸業、郵便業	79,074	6.0	95,355	7.1
	卸売業	148,599	11.3	158,000	11.8
	小売業	4,001	0.3	5,208	0.4
	金融業、保険業	227,070	17.2	218,088	16.3
	不動産業	111,548	8.5	102,265	7.6
	物品賃貸業	129,420	9.8	133,892	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	2	0.0	3	0.0
	地方公共団体	57,847	4.4	75,415	5.6
	個人（住宅・消費・納税資金等）	396,493	30.1	388,747	29.0
	その他	625	0.0	375	0.0
	合 計	1,317,713	100.0	1,338,340	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,317,713	100.0	1,338,340	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	—	—	—	—
東 北	1,727	0.2	1,600	0.2
関 東	747,288	81.1	763,303	80.4
中 部	57,278	6.2	64,854	6.8
近 畿	95,680	10.4	97,016	10.2
中 国	10,142	1.1	8,952	0.9
四 国	1,014	0.1	945	0.1
九 州	8,004	0.9	12,846	1.4
合 計	921,135	100.0	949,519	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	103	0.0	92	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	103	0.0	92	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,918	1.1	10,518	0.8
信用貸付	907,197	68.8	938,981	70.2
その他	396,493	30.1	388,747	29.0
一 般 貸 付 計	1,317,713	100.0	1,338,340	100.0
うち劣後特約付貸付	70,500	5.4	51,500	3.8

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	25,914	57,709	32,491	11,684	9,768	32,073	169,640
固定金利	152,073	303,290	320,464	121,985	113,601	136,655	1,148,072
一般貸付計	177,987	361,000	352,956	133,670	123,369	168,728	1,317,713

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成26年 3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
変動金利	34,012	45,455	29,749	13,808	11,713	19,629	154,368
固定金利	164,073	327,544	272,807	124,235	140,714	154,596	1,183,971
一般貸付計	198,085	372,999	302,557	138,044	152,427	174,225	1,338,340

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,218,772	83.7	1,564,489	87.1
株式	16,109	1.1	19,031	1.1
現預金・その他	89,366	6.1	93,178	5.2
小 計	1,324,248	91.0	1,676,699	93.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	1,481	0.1	20,921	1.2
外国株式等	129,856	8.9	99,406	5.5
その他	0	0.0	24	0.0
小 計	131,338	9.0	120,353	6.7

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3月31日)		当事業年度末 (平成26年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	1,455,587	100.0	1,797,052	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)		当事業年度末 (平成26年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	602,638	45.5	898,995	53.6
ユーロ	289,287	21.8	368,571	22.0
豪ドル	169,863	12.8	158,134	9.4
英ポンド	120,724	9.1	115,553	6.9
加ドル	125,477	9.5	109,610	6.5
その他	16,256	1.2	25,833	1.5
合 計	1,324,248	100.0	1,676,699	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年 3 月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	620,795	43.3	618,810	51.0	1,984	0.9	—	—
ヨーロッパ	354,188	24.7	349,177	28.8	5,011	2.3	—	—
オセアニア	103,940	7.3	103,940	8.6	—	—	—	—
アジア	16,109	1.1	—	—	16,109	7.3	—	—
中南米	198,035	13.8	1,481	0.1	196,553	89.5	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	140,450	9.8	140,450	11.6	—	—	—	—
合 計	1,433,520	100.0	1,213,861	100.0	219,658	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成26年 3 月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	890,101	50.5	887,925	56.5	2,175	1.1	—	—
ヨーロッパ	436,387	24.7	431,040	27.4	5,346	2.8	—	—
オセアニア	93,585	5.3	93,585	6.0	—	—	—	—
アジア	20,976	1.2	1,944	0.1	19,031	10.0	—	—
中南米	170,757	9.7	6,074	0.4	164,682	86.1	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	152,141	8.6	152,141	9.7	—	—	—	—
合 計	1,763,950	100.0	1,572,713	100.0	191,237	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成26年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	186,175	7	186,182
買入金銭債権	110,003	—	110,003
金銭の信託	—	—	—
有価証券	4,821,164	270	4,821,435
公社債	2,577,697	—	2,577,697
株式	440,906	—	440,906
外国証券	1,763,950	—	1,763,950
その他の証券	38,610	270	38,880
貸付金	1,401,412	—	1,401,412
不動産	166,401	—	166,401
繰延税金資産	—	—	—
その他	76,837	0	76,837
貸倒引当金	△1,449	—	△1,449
合 計	6,760,547	278	6,760,825
うち外貨建資産	1,676,699	0	1,676,699

（２）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、45ページをご参照ください。

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（５）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成26年3月末)

1. 海外投資

海外投融資はありません。

2. 国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		31	1	0
ABS-CDO		-	-	-
CLO		31	1	0
AAA		-	-	-
AA		31	1	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	参考:平成25年12月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		0	0	-	△0
日本		0	0	-	△0
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-
なし		0	0	-	△0

(3) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (※1)	1,796	105	38
住宅金融支援機構債券	676	38	13
AAA	1,066	60	23
AA	51	5	1
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (※2)	454	7	14
AAA	41	0	0
AA	57	0	0
A	326	6	4
BBB	-	-	-
BB以下	29	-	8
なし(当社が証券化したアパートローン等)	-	-	0

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

(注1) 上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

(注2) 実現損益には、当年度の売却損益、有価証券評価損のほか利息および配当金等収入などを含んでおります。

(注3) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。また、格付がなく裏付資産に保証が付いている場合には保証会社の格付を記載しております。

(注4) クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。

【2014年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2013年3月期	2013年9月期	2014年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	77,790 (22.2%増)	21,651 (50.7%減)	41,554 (46.6%減)
うち第三分野	(百万円)	6,066 (6.5%減)	3,144 (4.2%増)	6,718 (10.7%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	635,625 (4.7%増)	636,148 (1.6%増)	635,494 (0.0%増)
うち第三分野	(百万円)	100,406 (3.9%減)	98,913 (3.4%減)	98,044 (2.4%減)
保険料等収入	(百万円)	1,018,383 (12.7%増)	351,634 (36.7%減)	655,233 (35.7%減)
うち個人保険分野	(百万円)	899,243 (16.9%増)	279,898 (43.5%減)	538,310 (40.1%減)
うち団体保険分野	(百万円)	117,512 (11.5%減)	71,009 (19.8%増)	115,419 (1.8%減)
新契約高	(百万円)	2,974,307 (2.1%増)	1,395,662 (10.7%減)	2,696,671 (9.3%減)
保有契約高	(百万円)	21,023,223 (3.9%増)	21,344,440 (3.0%増)	21,595,680 (2.7%増)
解約・失効高	(百万円)	1,236,211 (1.1%増)	624,070 (0.7%増)	1,255,419 (1.6%増)
解約・失効率	(%)	6.11 (0.23ポイント低下)	2.97 (0.09ポイント低下)	5.97 (0.14ポイント低下)

保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

() 内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末
総資産	(百万円)	6,645,339 (7.6%増)	6,744,550 (6.8%増)	6,760,825 (1.7%増)
実質純資産額	(百万円)	876,268 (51.7%増)	838,740 (43.5%増)	856,213 (2.3%減)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	13.2 (3.8% 引ト上昇)	12.4 (3.1% 引ト上昇)	12.7 (0.5% 引ト低下)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	823.4 (76.1% 引ト上昇)	833.1 (115.6% 引ト上昇)	981.3 (157.9% 引ト上昇)

() 内は前年同期比増減率（実質純資産額／一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減% 引ト）。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期予想
基礎利益	(百万円)	67,218 (16.7%増)	72,611 (8.0%増)	66,000

() 内は前年同期比増減率。

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期予想
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	(百万円)	2,039 (8,571増)	11,756 (9,716増)	8,000

() 内は前年同期比増減実額。

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.49	2.55	2.3程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.23	2.22	2.1程度
平均予定利率	(%)	2.45	2.34	2.2程度

準備金

		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,806,970 (317,473増)	5,847,383 (163,521増)	5,867,518 (60,548増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,806,715 (317,448増)	5,847,111 (163,466増)	5,867,238 (60,523増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	255 (24増)	271 (55増)	280 (25増)
価格変動準備金	(百万円)	64,490 (14,330増)	69,563 (12,333増)	74,620 (10,130増)
危険準備金	(百万円)	77,024 (933減)	76,959 (622減)	68,896 (8,127減)
うち危険準備金	(百万円)	35,766 (996減)	35,329 (1,008減)	34,987 (778減)
うち危険準備金	(百万円)	32,530 (-)	32,814 (283増)	25,011 (7,519減)
うち危険準備金	(百万円)	13 (-)	13 (0増)	13 (-)
うち危険準備金	(百万円)	8,713 (62増)	8,802 (102増)	8,884 (170増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末
有価証券	(百万円)	526,721 (277,077増)	477,555 (226,698 増)	477,021 (49,699減)
うち国内株式	(百万円)	133,826 (68,863増)	182,292 (161,329 増)	155,647 (21,821増)
うち国内債券	(百万円)	253,072 (116,706増)	198,289 (31,664 増)	208,146 (44,925減)
うち外国証券	(百万円)	126,063 (84,779増)	83,066 (25,708 増)	101,119 (24,944減)
不動産	(百万円)	77 (792増)	92 (704 増)	1,356 (1,279増)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内の土地(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額。

運用実績と計画

		2013年度実績	2014年度計画
国内株式	(百万円)	6,767減	横ばい～やや増加
国内債券	(百万円)	84,140減	横ばい
外国株式等	(百万円)	36,981減	横ばい
外国債券	(百万円)	389,978増	横ばい
不動産	(百万円)	6,290増	横ばい

2013年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の含み損益がゼロになる水準(2014年3月末時点)

		2014年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	8,700程度
国内株式(T O P I X)	(ポイント)	710程度
国内債券	(%)	1.3程度
外国証券	(円)	96程度

株式は日経平均およびT O P I Xにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	730,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	650,000
保有契約高	(百万円)	22,250,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて
銀行等からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン	(百万円)	83,500

銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	73,344
劣後ローン等	(百万円)	150,906

邦銀への拠出について算出

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末
営業職員	(人)	8,856 (0.3%減)	8,697 (3.3%減)	8,603 (2.9%減)
内勤職員	(人)	2,707 (4.4%減)	2,684 (3.7%減)	2,582 (4.6%減)

()内は前年同期比増減率。

配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2013年3月期	2014年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	3,034 (8.9%減)	2,823 (7.0%減)
団体保険	(百万円)	10,912 (9.8%増)	11,724 (7.4%増)
団体年金	(百万円)	2,671 (2.5%増)	2,786 (4.3%増)
その他共計	(百万円)	16,995 (4.5%増)	17,688 (4.1%増)

		2013年3月期	2014年3月期
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	3,034	2,823
利差配当における 配当基準利回り	(%)	予定利率2%以下 1.95% 予定利率2%超4%以下 1.75% 予定利率4%超 1.55%	予定利率2%以下 1.95% 予定利率2%超4%以下 1.75% 予定利率4%超 1.55%

個人保険+個人年金保険ベース

銀行窓販の状況

			2013年3月期	2014年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)
定額年金保険	新契約件数	(件)	59,390 (47.5%増)	29,025 (51.1%減)
	金額(収入保険料)	(百万円)	333,903 (49.5%増)	153,839 (53.9%減)

			2013年3月期	2014年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)
一時払養老	新契約件数	(件)	- (-)	- (-)
	金額(収入保険料)	(百万円)	- (-)	- (-)

< 全面解禁商品 >			2013年3月期	2014年3月期
平準払商品*	新契約件数	(件)	271 (-)	2,041 (653.1%増)
	金額(収入保険料)	(百万円)	34 (-)	332 (857.3%増)

*無配当入院保険(無解約払戻金型)・無配当手術保険(無解約払戻金型)・5年ごと利差配当付こども保険

・無配当無選択医療保険(無解約払戻金型)・無配当終身生活介護年金保険(低解約払戻金型)

2008年1月より窓口販売を開始。

金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

()内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2014年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2013年3月期	2013年9月期	2014年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示